

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	学力向上推進事業			事業番号	038-033
担当部署名	教育委員会事務局	局	教育センター	部	能力開発 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~		施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進		
			有	取組の方向性	②新しい時代に必要となる資質・能力の育成					
		寄与するKPI	有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）					
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.1		
			有	取組	総合的な学力の育成					
		寄与するKPI	有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）					
		有	現状値	小6 100.5、中3 95.8(2019年度)		目標値	小6 103.0、中3 100.0(2025年度)			
			現状値	小6 : 100.5、中3 : 95.8(2019年度)		目標値	小6 : 102.0、中3 : 98.0(2023年)			

2	関連計画	堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン			
3	事業開始年度	平成 19 年度	点検年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	教育基本法、学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学習指導要領			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	各小中学校 (小学校92校、中学校43校)	対象数	135	単位校
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	学力調査等の分析等を基に、本市の現状把握を行うとともに、他市の先進事例の情報収集を行い、子ども一人ひとりの総合的な学力向上、教員の資質、実践力、マネジメント力の向上を図る研究を行い発信する。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>全ての小中学校を対象とした取組について</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合的な学力の向上に向け、市教委、管理職、担任等の立場に応じた検証改善サイクルの確立をはかるため、学力調査等の結果と関連させた総合学力プロフィールの作成及び検証改善分析シートや個人票の活用を推進 <p>モデル校等を対象とした取組について</p> <p>総合的な学力の向上に向け以下の3つの取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究校7校において個々の子どもの伸びがわかるIRT（項目反応理論の手法を活用した調査）の実施及び分析 「理解し、活用し、熟考する読解力」の向上に向け、モデル校3校においてRST（読解力調査）の実施及び分析 モデル校において非認知能力の育成プログラムの研究 <p>・小学校3年生から中学校3年生の児童生徒を対象とした質問紙調査をCBT（Computer Based Testing）を実施し、総合学力プロフィールの作成を行った。</p>			
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)				
10	公民連携・協働事業				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）中学校3年生	%		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
			目標値	100	96	97	100	
			実績値	-	96			
達成率	-	100%						
	当該指標を選定した理由	変化が激しく将来を予測することが困難な社会の中であっても子どもが自ら未来を切り拓くためには、その土台として教科学力の確実な習得は不可欠であると考え設定。						
	目標値の設定根拠・算出方法	(全国参考値を100とした時の堺市の平均正答率(国語) + 全国参考値を100とした時の堺市の平均正答率(算数)) ÷ 2						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標		
	学力調査結果等（総合学力プロフィール）を各学年・各教科で検証し、検証結果をもとに改善方策等について、年1回以上全教職員で検討する。	%		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	100	100	100		
			実績値	99	100			
達成率	99%	100%						
	当該指標を選定した理由	学級、学年の総合学力プロフィール及び個人票を作成し、個人、学級、学年、学校に応じた活用を促進することで学校の取組や教員の指導改善等に寄与し、子どもの総合的な学力の育成につながるから。						
	目標値の設定根拠・算出方法	全小、中学校対象。管理職に対する学校ヒアリングにおいて検討していると回答した学校の割合						

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	学力向上推進事業	事業番号	038-033
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

事業費 (a)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13 財源内訳	42,498	35,041	15,629	7,650	14,077
国支出金					
府支出金					
市債					
その他 ()					
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	42,498	35,041	15,629	7,650	14,077
14 人件費 (b)	24,300	24,600	32,800	32,800	41,000
15 年間経費(c)=(a)+(b)	66,798	59,641	48,429	40,450	55,077

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R3	決算				R3	決算		
16	報酬	R3	決算	0	0	委託料	R3	決算	5,599	5,599
		R4	予算	123	123		R4	予算	9,909	9,909
	報償費	R3	決算	741	741	その他	R3	決算	43	43
		R4	予算	1,348	1,348		R4	予算	542	542
	旅費	R3	決算	254	254		R3	決算		
		R4	予算	1,155	1,155		R4	予算		
需用費	R3	決算	931	931		R3	決算			
	R4	予算	938	938		R4	予算			
役務費	R3	決算	82	82		R3	決算			
	R4	予算	62	62		R4	予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
		千円	千円
17 ① 小中学校の児童生徒数	人	63,845	64,379
② 上記①にかかる年間経費	千円	59,641	40,450
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	934	628
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全国学力・学習状況調査 令和3年度は、Ⅱ 事業目的の達成状況の目標を達成した。 ■ 各種調査結果を活用した検証改善サイクルの確立 各学校が学校教育目標と総合的な学力の視点で取組や実態改善方策を記載する検証改善分析シートを新たに提示した。また、各種調査結果をもとに、市教委、学校管理職、担任等が果たす役割を明確にし、取り組む仕組みを構築した。 ■ 上記2点から令和4年度の全国学力・学習状況調査等の結果を精緻に分析し、役割に応じた取組に活かすとともに、総合学力プロフィールを活用することで、事業の効率性を高める。 ■ 令和2年度まで実施していた堺市「子どもがのびる」学びの診断を廃止し、令和3年度は、大阪府が主催する小学生すくすくウォッチや本市独自のCBTによる堺市学習・生活状況調査に移行したことでこれまでの取組を一定継続しながら費用の削減が図れた。
----	--

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	<ul style="list-style-type: none"> ■ 総合学力プロフィールの作成及び活用 ・学校が活用する学年、学級、個人の総合学力プロフィール及び児童生徒へ提供する個人票を作成し、個々の児童生徒が総合的な学力に関する振り返りを行い、担任等が児童生徒への関わりを行う取組を実施した。 上記実施により、教員の資質、実践力、マネジメント力が向上し、総合的な学力の育成に寄与した。 ■ 学力低位層の減少に向けた取組 ・全国学力・学習状況調査及び小学生すくすくウォッチの結果をもとに、上位層と低位層の正答率の差が大きい問題に着目した分析を実施した。その分析から、系統的な指導に生かす対応を講じた。 上記実施により、教員の資質、実践力、マネジメント力が向上し、総合的な学力の育成に寄与した。 ■ 総合的な学力向上研究校におけるIRT調査 (項目反応理論を活用した調査) の実施 ・R3は、小学校2校 (小4、小5)、中学校5校 (中1、中2) において、5月にIRT調査を実施し9月に結果分析を行い、低位層の減少に向けた取組を各校で実施した。 ・R4に各学校に個々の子どもののびのわかる結果データを提供することで、各学校は自校の取組の検証改善をはかる。 上記実施により、教員の資質・実践力、マネジメント力が向上し、総合的な学力の育成に寄与した。
----	--